

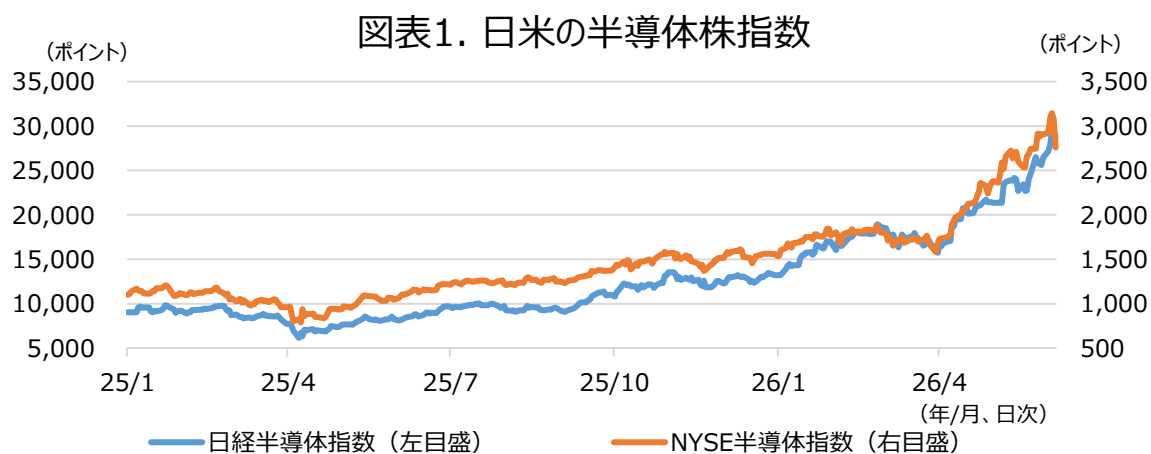


投資環境

2026年6月8日

AI・半導体株のリスクと今後の展望

日米の半導体株指数が急上昇するなど、4月以降 AI・半導体株の快進撃が続いていました(図表1)。しかし、6月5日発表の米雇用統計が市場予想を上回る好調な内容となったことを受けて、米連邦準備理事会(FRB)が利上げに転じるとの警戒感が強まり、同日の米国市場、続く8日の東京市場では、半導体株指数を中心に株価は急落しました。今後のAI半導体株はどのような展開になるのでしょうか？ここでは、リスク要因について考察したうえで、今後の展望をまとめたいと思います。



(注) データは25年初～26年6月5日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

□ リスク要因①AIは儲かるのか？

AI需要は拡大していますが、各社のサービスは無料でも利用できるため、「Chat GPT」を手掛けるオープン AI などのサービスの提供事業者は現状、安定した収益を確保できていません。アマゾンやマイクロソフトなどの主要ハイテク企業は、AI サービスが将来大きな収益を生むと見込んで、データセンターへ大規模に投資しているほか、半導体チップを大量に購入しており、それがデータセンター関連企業や半導体関連企業に収益をもたらしています。もし、ハイテク企業が AI サービスは儲からないと考え、投資を減らしてしまうと、上述した企業の収益が低迷する恐れがあります。

ただし米ウォールストリートジャーナルが、AIの開発競争をリードするアンソロピックが4～6月期決算で黒字化する見通しと報道するなど、「AIが儲からないかもしれない」との懸念はやや和らいでいます。また、各社はAIが自律的に業務をこなす「AI エージェント」と呼ばれる付加価値の高いAIサービスの提供を推進しており、今後法人利用が広がると安定した収益が実現する可能性があります。加えて、AIサービス事業者は、利用者に価格転嫁、つまり、現在無料で提供しているサービスの有料化を進めることで収益を改善することも可能です。実際に、メタが5月に従来無料で提供してきたAIサービスの有料プランを発表するなど有料化の動きが出ています。有料化の動きが広がることは、サービスの利用者のコスト増加になりますが、サービスの提供事業者にとっては、追い風になることが期待できます。

□ リスク要因②電力不足

第二のリスクは、電力不足です。データセンターの稼働にあたっては、大量に電力を消費しますが、米国を中心にデータセンターが増加することで電力供給の不足が懸念されています。電力不足によって、データセンターの建設が進まなくなると、インフラ関連企業への発注が減少し、業績の逆風となる可能性があります。また、搭載される半導体チップに対する需要も減少することで、半導体関連企業の業績



の下押し圧力となる可能性があります。

ただし、電力供給が伸びればこのリスクは解消します。米国では、トランプ大統領がスターゲート計画を打ち出し、今後原子力発電所の増設などを進める予定です。発電所の建設には時間を要するため、短期的にはデータセンターの建設遅延が関連企業の業績の逆風となる可能性があります。しかし、これは需要そのものが消えたわけではなく、収益機会が将来に後ずれしただけです。長期的な成長トレンドには影響しないため、株価へのインパクトは限定的になることが見込まれます。むしろ、電力不足解消のために、エネルギー投資が積極化することで、新しい需要が創出され、株式市場の押し上げ要因となる可能性もあります。

□ リスク要因：③反データセンター、反 AI の動き

最近、米国ではデータセンター建設に対する批判的な意見が広がっています。米ギャラップ社が3月に実施した世論調査によると、地元へのデータセンター建設に反対する人の割合は71%で、うち48%は強く反対しています。賛成派は仕事が増えるなどの経済的利益を挙げる一方、反対派は大量に水資源や電力を消費することによる環境への懸念や地元の電力料金の上昇など生活への懸念、そして「AI が嫌いだから」など AI そのものへの反発を挙げています。こうした声を受けて、米国の一部の州では、データセンターの建設を禁止する法案が提出されているほか、連邦議会でも一部の民主党議員がデータセンターの建設を一時禁止する法案を提出しています。

反データセンターの動きが広がり、建設規制が強化されると、事業者はデータセンターを建設することができず、データセンター関連企業・半導体関連企業は、ビジネスの機会を逸してしまうこととなります。

また、AI そのものに対する懸念の増加も気になります。米ギャラップ社が3月に米国のZ世代（10～20代の若年層）を対象に実施した世論調査によると、AI への否定的な感情が昨年よりも増加しています。具体的には、AI に対して「興奮する」などの肯定的な感情を抱く回答者が減少する一方、「怒りを感じる」などの否定的な感情を抱く回答者が増加しています。

AI 半導体関連企業の良い業績は、根本的には「AI を利用したい」というニーズに支えられています。今後、AI に対する人々の懸念が強まり、AI の利用が減少すると、AI 半導体関連企業には大きな逆風となる恐れがあります。そうすると、①AI サービスの利用減少→②データセンターの建設抑制→③半導体チップの消費減少→④製造装置・材料の発注減というメカニズムが起こり、関連企業の業績の下押し圧力になることが見込まれます。

□ 今後の展望

根本的な AI 需要が伸び続ける限り、AI・半導体関連企業の業績と株価は中長期で歩調を合わせて成長していくことが期待されます。実際に、足元の半導体関連株のデータを確認すると、半導体関連株の今後の企業業績を示す予想1株当たり利益（EPS）は大きく伸びる一方、株価の割高・割安感を示す株価収益率（PER）の上昇は限定的です（図表2、3）。最近の半導体株は、大きく上昇していますが、主に業績の伸びが背景であり、株価の割高感はそれほど強まっていません。

ただし、上述したようなリスクが意識されると、実際の業績への影響が限定的であったとしても、投資家心理が悪化することで一時的な売り圧力が強まる可能性があります。加えて、直近の株価急落が示すように、金融政策動向や中東情勢なども引き続き相場を動かす材料になりそうです。AI 半導体株は、上述したリスクが意識される場面や金融政策、経済指標の発表、地政学リスクなどのイベントを受けて、短期的には調整する場面が今後もありそうですが、AI 需要の拡大という好材料を背景に長期的には上昇することが見込まれます。

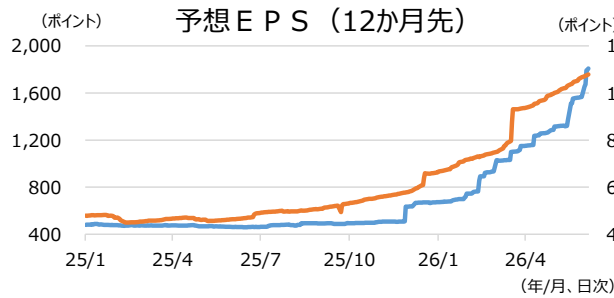


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

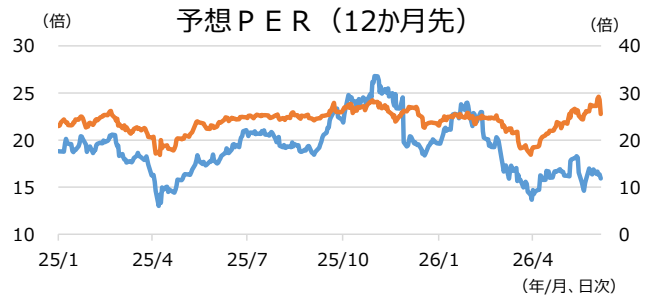
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表2. 日米の半導体株指数の



— 日経半導体株指数 (左目盛) — NYSE半導体株指数 (右目盛)
 (注) データは25年初～26年6月5日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3. 日米の半導体株指数の



— 日経半導体指数 (左目盛) — NYSE半導体指数 (右目盛)
 (注) データは25年初～26年6月5日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。